

# 簡 易 水 道 事 業 会 計



令和5年度胎内市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度胎内市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 1,700 戸
- (2) 年間総給水量 473,000 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 1,292 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 舗装本復旧工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 水道事業収益	189,837
第1項 営業収益	95,414
第2項 営業外収益	94,422
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支 出	
第1款 水道事業費用	200,545
第1項 営業費用	183,223
第2項 営業外費用	12,190
第3項 特別損失	132
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 55,166 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,849 千円、過年度分損益勘定留保資金 20,539 千円、当年度分損益勘定留保資金 25,594 千円及び減債積立金 7,184 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
第1款 資本的収入	74,806
第1項 企業債	42,500
第2項 国庫補助金	3,000
第3項 他会計補助金	29,306

(単位：千円)

支 出	
第1款 資本的支出	129,972
第1項 建設改良費	47,149
第2項 企業債償還金	61,518
第3項 他会計借入金償還金	21,305

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	19,000	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は
辺地対策事業	19,000			

合 計	38,000		後 について は、当該見直 し後の利率)	償還年限を短縮し、 あるいは低利債に借 り換えすることがで きる。
-----	--------	--	----------------------------	--

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら  
ない。

(1) 職員給与費 12,877 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 胎内市簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は  
32,873 千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は 820  
千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,569 千円と定める。

令和 5 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦



# 予算に関する説明書





# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 6～16年

工具、器具及び備品 4年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅳ その他の注記

#### 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として2,509千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金673千円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として477千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金128千円を取り崩す予定である。

# 令和5年度胎内市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 営 業 収 益	95,414				
1 給 水 収 益	92,200	給 水 収 益	92,200	水道料金収益	
2 その他の営業収益	3,214	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益	
		手 数 料	50	給水装置工事検査手数料等	
		加 入 金	231	水道加入金	
		雑 収 益	2,930	使用料賦課徴収業務受託収益 コピー代	2,929 1
2 営 業 外 収 益	94,422				
1 他会計補助金	4,387	他 会 計 補 助 金	4,387	一般会計補助金 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金	3,567 820
2 長期前受金戻入	89,984	国庫補助金戻入	177		
		県補助金戻入	5,065		
		他会計補助金戻入	39,971		
		工事負担金戻入	291		
		受贈財産評価額戻入	44,480		
3 雑 収 益	51	そ の 他 雑 収 益	51	使用済み量水器売却収益 行政財産目的外使用料収益 検査費用賠償金	12 9 30
3 特 別 利 益	1				
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1		
1 水 道 事 業 収 益 合 計			189,837		

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
1 営 業 費 用	183,223					
1 原水及び浄水費	29,756	備 消 品 費	300	機械部品等		
		燃 料 費	445	自動車ガソリン代	269	
				混合油代	22	
				軽油代	154	
		通 信 運 搬 費	700	浄水場回線専用料		
		委 託 料	6,165	自家用電気工作物保安全管理業務委託料		
				浄水場計器点検業務委託料		
				浄水場運転管理業務委託料		
				浄水場消防用設備点検業務委託料		
				浄水場等整備委託料		
				水質検査業務委託料		
消毒設備点検委託料						
放射性物質検査委託料						
手 数 料	5	検便手数料				
賃 借 料	3	電柱共架料				
修 繕 費	1,600	施設関係修繕	1,500			
		自動車修繕	100			
動 力 費	20,000	浄水場電気料金				
薬 品 費	538	滅菌用薬品費				
2 配水及び給水費	21,249	備 消 品 費	100	機械部品等		
		燃 料 費	208	自動車ガソリン代	204	
				軽油代	4	
		委 託 料	9,643	自家用電気工作物保安全管理業務委託料		
保安待機業務委託料						
量水器取替業務委託料						
水質検査業務委託料						
開閉栓業務委託料						

(1) (2)				水道施設台帳作成業務委託料 配水池等計器点検業務委託料 断水広報配布委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料	
			賃借料	172	配水管理設用地賃借料 150 配水池用地賃借料 22
			修繕費	9,414	量水器取替関連修繕 2,314 配水、給水設備等漏水修繕 4,000 施設関係修繕 3,000 自動車修繕 100
			動力費	1,212	配水池等電気料金 216 増圧ポンプ場電気料金 996
			材料費	500	修繕用材料
	3 総係費	15,358	給料	3,760	職員 1人
		手当等	1,978	期末手当 571 勤勉手当 460 時間外勤務手当 910 寒冷地手当 37	
		賞与引当金繰入額	578		
		報酬	36	水道委員会委員報酬	
		法定福利費	1,182	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	110		
		旅費	200		
		退職手当組合費	752	退職手当組合納付金	
		退職給付費	262		
		備用品費	72	事務所用消耗品等	
		光熱水費	260	事務所電気料金 215 事務所ガス料金 45	
		印刷製本費	217	納入通知書等	
		通信運搬費	476	後納郵便料 377 事務所電話料 90 切手代 9	

(1) (3)		委託料	2,392	検針業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料		
		手数料	7	小切手帳発行手数料		
		修繕費	225	複合機カウンター料等 事務所修繕	175 50	
		研修費	30	研修会、講習会参加費		
		負担金	2,585	新潟県水道協会負担金 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 住民情報システム負担金 情報ネットワーク負担金 企業会計システム等負担金	3 3 13 111 2,455	
		保険料	191	委託検針員傷害保険料 建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料 日本水道協会賠償責任保険料	24 48 49 70	
		食糧費	1	水道委員会用食糧費		
		貸倒引当金繰入額	44			
	4 減価償却費	114,840	有形固定資産 減価償却費	114,840	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	1,914 89,845 23,056 25
	5 資産減耗費	1,020	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	1,000 20	構築物	
6 その他営業費用	1,000	材料売却原価	1,000	量水器等		
2 営業外費用	12,190					
1 支払利息	6,190	企業債利息 借入金利息	6,160 30	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税納付額		
3 特別損失	132					
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100			
2 その他特別損失	32	貸倒損失	32			

4	予備費	5,000			
1	予備費	5,000	予備費	5,000	
1	水道事業費用合計			200,545	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

( 単 位 : 千 円 )

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	42,500			
1 企 業 債	42,500	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	42,500	建設改良事業 19,000 辺地対策事業 19,000 借換債（資本費平準化債借換分） 4,500
2 国 庫 補 助 金	3,000			
1 国 庫 補 助 金	3,000	国 庫 補 助 金	3,000	営農飲雑用水施設整備事業調査計画策定補助金
3 他 会 計 補 助 金	29,306			
1 他 会 計 補 助 金	29,306	他 会 計 補 助 金	29,306	一般会計補助金
1 資 本 的 収 入 合 計			74,806	



支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	47,149			
1 施設整備費	47,009	給料	2,799	
		手当等	1,355	期末手当 461 勤勉手当 346 扶養手当 182 通勤手当 47 時間外勤務手当 50 児童手当 180 寒冷地手当 89
		賞与引当金繰入額	404	
		法定福利費	814	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	77	
		退職手当組合費	560	退職手当組合納付金
		委託料	6,000	調査計画策定業務委託料
		工事請負費	35,000	舗装本復旧工事(宮久、下赤谷、坪穴、鼓岡) 浄水場第二簡易水道高感度濁度計更新工事
2 営業設備費	140	営業設備費	140	
2 企業債償還金	61,518			
1 企業債償還金	61,518	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	60,588	企業債償還元金(定期償還分) 56,088 企業債償還元金(借換分) 4,500
		その他の企業債償還金	930	企業債償還元金(定期償還分)
3 他会計借入金償還金	21,305			
1 他会計借入金償還金	21,305	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	21,305	
1 資本的支出合計			129,972	

# 令和5年度胎内市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 3,546
	減価償却費	114,840
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44
	引当金の増減額 (△は減少)	630
	長期前受金戻入額	△ 89,984
	支払利息	6,190
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	4,658
	未払金の増減額 (△は減少)	6
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,259
	小計	35,097
	利息の支払額	△ 6,190
	業務活動によるキャッシュ・フロー	28,907
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 43,417
	国庫補助金による収入	2,727
	一般会計からの補助金による収入	27,696
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,994
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,588
	その他の企業債の償還による支出	△ 930
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,323
	資金増加額 (又は減少額)	△ 24,410
	資金期首残高	58,689
	資金期末残高	34,279

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 ( )		6,559	4,135	10,694	2,183	12,877
前 年 度		2 ( )		5,652	3,145	8,797	1,845	10,642
比 較		△1 ( )		907	990	1,897	338	2,235

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,820		182			47	
	前 年 度	2,073					24	
	比 較	747		182			23	
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	960				126	4,135		
前 年 度	960				88	3,145		
比 較					38	990		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 ( )		6,559	4,135	10,694	2,183	12,877
前 年 度		2 ( )		5,652	3,145	8,797	1,845	10,642
比 較		△1 ( )		907	990	1,897	338	2,235

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,820		182			47	
	前 年 度	2,073					24	
	比 較	747		182			23	
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	960				126	4,135		
前 年 度	960				88	3,145		
比 較					38	990		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( )						
前 年 度		( )						
比 較		( )						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	907	給与改定に 伴う増減分	59	令和4年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	79		
		その他の 増減分	769	人事異動等による増	他会計へ異動 1人
手 当	990	制度改正に 伴う増減分	81	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	909	人事異動等による増	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	196,900	
	平均給与月額 (円)	228,212	
	平均年齢 (歳)	25.0	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	233,750	
	平均給与月額 (円)	261,921	
	平均年齢 (歳)	31.5	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級	( )	( )			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	1級	1 ( )	100.0 ( )	1級	( )	( )
	計	1 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和4年 1月1日現在	6級	( )	( )			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	3級	1 ( )	50.0 ( )	3級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	1級	1 ( )	50.0 ( )	1級	( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	5%~15%	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和5年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,802		
減価償却累計額	<u>△ 8,549</u>	47,253	
ハ 構 築 物	1,843,960		
減価償却累計額	<u>△ 354,025</u>	1,489,935	
ニ 機 械 及 び 装 置	217,101		
減価償却累計額	<u>△ 88,405</u>	128,696	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 50</u>	196	
有形固定資産合計		<u>1,669,613</u>	
固定資産合計			<u>1,669,613</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		34,279	
(2) 未 収 金		14,947	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 168</u>	14,779
(3) 貯 蔵 品			2,222
流動資産合計			<u>51,280</u>
資 産 合 計			<u><u>1,720,893</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	418,509		
ロ その他の企業債	2,780		
企業債合計		421,289	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	234,355		
他会計借入金合計		234,355	
(3) 引当金		2,096	
固定負債合計			657,740
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,714		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		66,644	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) 未払金		2,437	
(4) 引当金		1,169	
流動負債合計			91,555
5 繰延収益			
長期前受金		1,042,526	
長期前受金収益化累計額		△ 327,783	
繰延収益合計			714,743
負債合計			1,464,038

資本の部

6 資本金			201,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,791		
ロ 当年度未処分利益剰余金	38,971		
利益剰余金合計		52,762	
剰余金合計			55,132
資本合計			256,855
負債資本合計			1,720,893



# 令和4年度胎内市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	89,091		
(2) その他の営業収益	3,448	92,539	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	34,006		
(2) 配水及び給水費	18,278		
(3) 総係費	10,737		
(4) 減価償却費	113,392		
(5) 資産減耗費	7,260	183,673	
営業損失			91,134
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	10,000		
(2) 他会計補助金	8,005		
(3) 長期前受金戻入	90,435		
(4) 雑収益	55	108,495	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,603		
(2) 雑支出	1,288	7,891	100,604
経常利益			9,470
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	209		
(2) 過年度損益修正損	16		
(3) その他特別損失	34	259	△ 258
当年度純利益			9,212
前年度繰越利益剰余金			26,121
当年度未処分利益剰余金			35,333

# 令和4年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,802		
減価償却累計額	<u>△ 6,635</u>	49,167	
ハ 構 築 物	1,807,603		
減価償却累計額	<u>△ 264,180</u>	1,543,423	
ニ 機 械 及 び 装 置	210,779		
減価償却累計額	<u>△ 65,349</u>	145,430	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 25</u>	221	
有形固定資産合計		<u>1,741,774</u>	
固定資産合計			<u>1,741,774</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金		58,689	
(2) 未 収 金		19,605	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 124</u>	19,481
(3) 貯 蔵 品			<u>3,481</u>
流動資産合計			<u>81,651</u>
資産合計			<u><u>1,823,425</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	441,723		
ロ その他の企業債	3,710		
企業債合計		445,433	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	255,660		
他会計借入金合計		255,660	
(3) 引当金		1,572	
固定負債合計			702,665
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,588		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		61,518	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) 未払金		2,431	
(4) 引当金		801	
流動負債合計			86,055
5 繰延収益			
長期前受金		1,013,624	
長期前受金収益化累計額		△ 239,320	
繰延収益合計			774,304
負債合計			1,563,024

資本の部

6 資本金			201,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,975		
ロ 当年度未処分利益剰余金	35,333		
利益剰余金合計		56,308	
剰余金合計			58,678
資本合計			260,401
負債資本合計			1,823,425

